



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 宣隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 芝 彦尚

TEL 03-3241-5701

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,684	1.7	415	48.9	450	32.8	312	37.4
28年3月期第1四半期	7,552	△6.1	279	23.3	339	23.7	227	21.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 416百万円 (△8.4%) 28年3月期第1四半期 454百万円 (85.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.46	—
28年3月期第1四半期	20.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第1四半期	34,178	—	17,647	—	51.2	1,595.85
28年3月期	31,839	—	17,310	—	53.9	1,564.98

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 17,514百万円 28年3月期 17,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	3.0	550	△7.6	560	△16.9	371	△19.9	33.80
通期	31,000	4.8	940	△19.6	900	△33.7	574	△36.1	52.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	11,320,000 株	28年3月期	11,320,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	345,203 株	28年3月期	345,203 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,974,797 株	28年3月期1Q	10,974,797 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国・欧州とも雇用環境と所得水準の改善が進み、景気は回復基調にありましたが、英国のEU離脱をめぐる問題が、今後の欧州経済における投資・消費マインドに影響を及ぼすことが懸念されております。また、中国においては、民間部門の投資抑制によって今なお景気は減速傾向にあり、経済の不透明感は依然として解消されない状況にあります。

一方、わが国経済においては、春先より円高が進行し、製造業を中心にその影響を受けつつありますが、総じて企業業績は安定的に推移いたしました。雇用環境の改善も進みつつあることから、今後は個人消費の持ち直しによる景気回復が期待されております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、軽包装材料及び産業資材の売上が低下した反面、機能性材料の受注回復によって、全体の売上高は微増となりました。

損益面では、原材料コストの低位安定と機能性材料の収益改善によって、大幅な増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高76億84百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益4億15百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益4億50百万円（前年同期比32.8%増）、親会社に帰属する四半期純利益3億12百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」や清涼飲料用パウチの販売が比較的好調でありましたが、個人消費の不振等によりその他の食品用包材が全般的に不調で、減収となりました。精密機器その他の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」が主力ユーザーの生産計画変更により受注量が減少し、大幅な減収となりました。

一方、医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の受注が前期末の反動で若干減少しましたが、全般的に医薬品用包材は堅調で、わずかに増収となりました。また、洗剤・トイレタリー関連の分野では、化粧品や詰替え用シャンプー・リンス等の包材の拡販が進み、大幅な増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億71百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建築関係が比較的に堅調でありましたが、物流関係が個人消費の不振等の影響を受け、わずかに減収となりました。

剥離紙については、自動車部品関連の分野で一定の受注量を確保しましたが、一般用途の分野では、海外製両面テープによる国内市場の侵食や、一部ユーザーの在庫調整等の影響で売上を落としました。また、電子部品固定用や電材用工程紙等のIT関連分野においても、スマートフォン市場の成長鈍化等の影響を受け、剥離紙全体で大幅な減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億64百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」が既存ユーザーからの受注回復により一定の売上を得ることができましたが、反面、PE基材の銘柄で、特に一般用途の表面保護フィルムが低調であったことから、わずかに減収となりました。

2層押出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、光学用途としての需要が伸び悩むなか、同業他社との競争激化により受注が減少し、減収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、タッチパネル関連部材メーカーからの受注増に加え、液晶テレビ関連分野における新規ユーザー獲得等もあり、大幅な増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億50百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,571百万円	46.5%	4.4%減
産業資材	1,764百万円	22.9%	7.5%減
機能性材料	2,250百万円	29.3%	25.5%増
その他	97百万円	1.3%	14.7%減
合計	7,684百万円	100.0%	1.7%増

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて23億38百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金や電子記録債権といった売上債権が6億24百万円増加したことや、掛川工場WESTの建設を主として有形固定資産が12億76百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて20億1百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億82百万円増加したことや、長期借入金が10億99百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億35百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が1億28百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向を勘案し、平成28年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年8月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,976千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,687	5,579,191
受取手形及び売掛金	9,183,056	9,404,003
電子記録債権	1,090,587	1,493,687
商品及び製品	1,298,557	1,260,900
仕掛品	1,236,929	1,315,862
原材料及び貯蔵品	565,829	769,037
その他	286,822	373,184
貸倒引当金	△35,398	△37,588
流動資産合計	19,228,071	20,158,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,468	3,768,682
機械装置及び運搬具(純額)	848,112	822,485
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	2,067,328	1,796,146
有形固定資産合計	7,059,109	8,335,515
無形固定資産		
	17,361	16,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,791	4,172,905
関係会社出資金	653,654	607,515
退職給付に係る資産	672,722	673,203
その他	227,413	217,276
貸倒引当金	△2,835	△2,834
投資その他の資産合計	5,534,746	5,668,066
固定資産合計	12,611,217	14,019,759
資産合計	31,839,289	34,178,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,695	6,628,580
短期借入金	3,220,000	3,260,000
未払法人税等	347,895	45,545
賞与引当金	458,009	230,682
その他	2,811,214	3,544,115
流動負債合計	12,882,816	13,708,922
固定負債		
長期借入金	233,160	1,332,200
役員退職慰労引当金	130,802	124,559
環境対策引当金	8,830	8,830
退職給付に係る負債	492,147	490,830
資産除去債務	101,353	101,538
その他	680,139	763,549
固定負債合計	1,646,432	2,821,507
負債合計	14,529,248	16,530,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,806,233	12,041,769
自己株式	△115,955	△115,955
株主資本合計	16,003,034	16,238,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,867	1,373,480
為替換算調整勘定	52,636	18,270
退職給付に係る調整累計額	△125,125	△116,168
その他の包括利益累計額合計	1,172,378	1,275,582
非支配株主持分	134,627	133,453
純資産合計	17,310,040	17,647,607
負債純資産合計	31,839,289	34,178,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,552,418	7,684,352
売上原価	6,542,301	6,465,554
売上総利益	1,010,116	1,218,797
販売費及び一般管理費	730,972	803,123
営業利益	279,144	415,673
営業外収益		
受取利息	202	117
受取配当金	39,495	44,331
作業くず売却益	14,605	11,890
クレーム収入	18,310	3,651
その他	4,922	5,637
営業外収益合計	77,536	65,629
営業外費用		
支払利息	7,767	6,547
持分法による投資損失	6,813	11,744
為替差損	—	8,220
その他	2,676	4,017
営業外費用合計	17,257	30,531
経常利益	339,423	450,772
税金等調整前四半期純利益	339,423	450,772
法人税、住民税及び事業税	12,081	40,289
法人税等調整額	98,144	96,670
法人税等合計	110,225	136,960
四半期純利益	229,197	313,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,836	1,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,360	312,359

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	229,197	313,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,987	128,386
為替換算調整勘定	—	△5,471
退職給付に係る調整額	4,360	8,956
持分法適用会社に対する持分相当額	258	△28,893
その他の包括利益合計	225,605	102,978
四半期包括利益	454,803	416,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,717	415,564
非支配株主に係る四半期包括利益	2,086	1,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,736,596	1,908,025	1,793,566	7,438,187	114,231	7,552,418
セグメント利益又は損失 (△)	252,281	55,849	△43,300	264,830	14,314	279,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,571,805	1,764,745	2,250,346	7,586,897	97,454	7,684,352
セグメント利益又は損失 (△)	214,633	△1,748	198,307	411,192	4,481	415,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「産業資材」で2,976千円減少しております。